

柱Ⅰ 神奈川からのエネルギー政策の転換

太陽光発電などの導入やエネルギー関連産業の集積などを促進し、地域において将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保する神奈川をめざします。

いのちとマグネットの視点

- 🌿 エネルギーの地産地消の新しいモデルを“生む”
- 🌿 子どもたちのエネルギーを大切に作る心を“育む”
- 🌿 電力供給不足や災害から県民の暮らしを“守る”
- 🌿 エネルギー関連産業を集積し、新しい技術や雇用を“創る”
- 🌿 持続可能なエネルギーを次世代に“継ぐ”



県総合防災センター屋上の太陽光パネル

プロジェクト

1 かながわスマートエネルギー構想の推進

- 1 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進
- 2 省エネによる電力需要の縮減
- 3 EVの活用など蓄エネによる電力需要の平準化
- 4 エコタウンの整備推進

分散型エネルギー体系の構築

2 エネルギー関連産業の集積促進

- 1 エネルギー関連企業の誘致
- 2 エネルギー関連産業への参入促進
- 3 エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

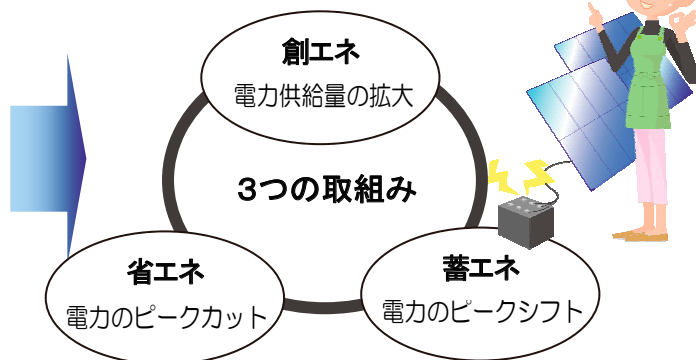
エネルギー政策転換を生かした県内産業活性化



かながわスマートエネルギー構想の推進

将来にわたり安全・安心なエネルギーを安定的に確保するため、地域において効率的なエネルギー需給を実現する、かながわスマートエネルギー構想を提唱しています。

- 三つの原則
- 原子力発電に過度に依存しない
 - 環境に配慮する
 - 地産地消を推進する



プロジェクトのねらい

- ♪ 分散型エネルギー体系の構築
- ♪ 太陽光発電などの導入拡大による電力の地産地消の推進
- ♪ 安全・安心なエネルギーの安定確保

福島第一原子力発電所事故により首都圏でも電力供給不足が生じ、大規模な計画停電が実施されました。その影響は生活面だけでなく、経済や産業にも大きく影響を与えました。こうした状況への対応を図るためには、原子力発電に過度に依存せず、環境に配慮しながらエネルギーの地産地消を推進することにより、失われた電力を早急に補う必要があります。

そこで、太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進、省エネによる電力需要の縮減、蓄エネによる電力需要の平準化などの取組みを通じ、安全・安心なエネルギーを安定的に確保し、分散型エネルギー体系の構築を図ります。



川崎市にあるメガソーラーの発電所

具体的な取組み

1 太陽光発電など再生可能エネルギー等の導入促進

- ☞ 地域からの電力供給量の拡大を図り、創エネを推進するため、太陽光発電について、住宅、公共施設、工場や事務所などへの設置促進、メガソーラーなどの整備や誘致に取り組みます。
- ☞ 風力や小水力、温泉熱などの再生可能エネルギー等について、地域特性に応じた導入促進などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① かながわソーラープロジェクトの推進	県、市町村 民間	太陽光発電の設置促進		
② 再生可能エネルギー等の導入促進	県、市町村 民間	実現可能性の調査検討など		

2 省エネによる電力需要の縮減

- ☞ 当面の電力不足に対応し、省エネによる電力のピークカットを図るため、エネルギー使用状況を「見える化」することにより、中小規模事業者による設備の効率的な運用促進に取り組みます。
- ☞ 省エネ診断や節電相談を実施することにより、家庭での省エネ対策の促進に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 中小規模事業者の省エネ対策への支援	県	中小規模事業者への支援		
② 家庭の省エネ対策の促進	県	省エネ診断、節電相談など		

3 EVの活用など蓄エネによる電力需要の平準化

- ☞ 蓄エネによる電力のピークシフトを図るため、定置型蓄電池の普及促進や、電気自動車（EV）及びEVを活用した給電システムの普及促進に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① 定置型蓄電池の普及促進やEV及びEVを活用した給電システムの普及促進	県、市町村 民間	蓄電池の普及促進など		

4 エコタウンの整備推進

- ☞ 分散型エネルギーシステムのモデルを県民にアピールするため、県有地を再生可能エネルギーに関する技術やノウハウを持つ民間事業者に売却し、太陽光発電を設置した住宅や交通信号機などでまちなみが形成されるエネルギーを地産地消するエコタウンの整備などに取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エコタウンの整備推進	県 民間	県有地売却	民間事業者による整備	

プロジェクトのねらい

- ☝ エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化
- ☝ 成長産業であるエネルギー関連産業の集積
- ☝ エネルギーに関連する新技術の開発

本県では、太陽光発電をはじめとした再生可能エネルギー等の導入促進を進めるエネルギー政策の転換に取り組んでおり、こうした取り組みによって、エネルギー関連の市場が急速に拡大することが予測されています。

そこで、エネルギー関連の企業の誘致や、新たな技術開発が期待される分野への中小企業の新規参入促進、ベンチャーの事業化促進などに取り組み、エネルギー政策転換を生かした県内産業の活性化を図ります。



太陽光発電との組み合わせ技術の開発

具体的な取り組み

1 エネルギー関連企業の誘致

☞ 今後、成長が見込まれるエネルギー関連産業を県内に集積するため、企業誘致施策「インベスト神奈川2ndステップ」のプロモーション活動を重点的に展開し、エネルギー関連企業を誘致します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① インベスト神奈川2ndステップによるエネルギー関連企業の誘致	県	企業誘致に向けたプロモーション活動の展開		

2 エネルギー関連産業への参入促進

☞ エネルギー関連産業への中小企業の新規参入を促進するため、工場などへの再生可能エネルギーの導入をめざし、大企業・大学などが参加する「神奈川R&D推進協議会」と連携して、中小企業と大企業との共同によるスマートファクトリー普及モデルの開発と実証試験に取り組みます。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① スマートファクトリー普及モデルの開発・実証試験	県 民間	共同研究	研究・実証試験	実証試験

3 エネルギー関連ベンチャーの事業化促進

☞ エネルギー関連ベンチャーの事業化を促進するため、事業化をめざすエネルギー関連の有望なプロジェクトを全国から募集し、「明日を担うかながわエネルギーベンチャープロジェクト(仮称)」として評価・採択したうえで、エネルギー関連産業の実務に精通した総合プランナーが、事業化に至るまで一貫して支援します。

主な取組内容	実施主体	2012	2013	2014
① エネルギー関連プロジェクトの事業化促進	県	プロジェクトの募集・採択、事業化促進		